

(様式2)

令和2年度地域と学校が連携した防災教育事業【報告書】

センター名(県北生涯学習センター)

担当者名(後藤 正義)

◆県生涯学習センターとしての取組について記載ください。

1 連携の工夫点

- 主催 茨城県教育委員会 県北生涯学習センター
共催 日立市教育委員会
 - ・県北教育事務所：モデル校の募集及び講演会の案内文書を管内小・中・高等学校，幼稚園等へ発出，取りまとめ
 - ・市教育委員会：避難訓練・学習会の実施に当たり，モデル校及び防災対策課等との調整，講演会への職員の参加等，当該市として協力
- モデル校：PAZ(東海第二発電所からおおむね半径5km圏)内の日立市立小学校4校
日立市立坂本小学校・久慈小学校・大みか小学校・東小沢小学校とそのPTA，日立市教育委員会，同総務部くらし安心局防災対策課原子力安全対策室及び地域活動団体(大みか学区・久慈学区・坂下地区コミュニティ推進会)と県北生涯学習センターとの連携による原子力災害に対応した防災学習及び広域避難訓練を実施し，地域と学校が連携した防災体制づくりを支援することを目的に計画した。しかし，コロナ禍による一斉臨時休校等の措置及び3密を避ける対応により福島県(いわき市，田村市)への広域避難訓練は中止となった。そこで，原子力防災学習会のみ実施し，原子力災害の防護，避難の流れや現実の災害等がイメージできる学習内容を実施した。

2 事業の成果と課題

<成果>

- 坂下地区の坂本小学校(海拔44m)は避難所であり，地域と連携した訓練を実施している。同地区の東小沢小学校(海拔5m)は，茂宮川と久慈川にはさまれた田園地帯にあり，久慈川の洪水浸水想定区域に敷地全てがかかるため避難場所から除外されている。久慈学区にある久慈小学校(海拔29m)は震災後校舎に続いて体育館を建て替え9月から地域の避難所となっている。日立港まで300m程で，南側と東西の崖下は津波浸水予想域にあたる。同地区にある大みか小学校(海拔17m)は，自主防災拠点となる大みか交流センターと隣接し避難場所に指定されている。また，東側に津波浸水予測区域，西側に大甕駅を中心とした人口密集地や南側には日立製作所等の事業所がある。東日本大震災を契機に，地震や津波等に対する防災意識は高まり避難訓練等を地域と連携して実施している。しかし，原子力災害時の広域避難訓練は実施されておらず，今回何故広域避難が必要なのか等原子力防災の基礎知識を学習した。
- 原子力災害の防護を学び，避難の流れや現実の災害等がイメージできる学習内容を検討し，広域避難訓練がより有意義な内容となるよう初動等の理解を深めた。
- 県北管内の防災担当教員の防災意識向上，原子力災害の基本知識の普及啓発に寄与するオンライン講演会を実施した。大みか小学校児童5名が学習の成果を発表し，講師の安田仲宏先生(福井大学教授)からは，複数の情報源を持つこと，外部被ばく低減3原則や内部被ばく対策にマスクが有効であり，避難時には肌を露出させないレインコート等の準備が重要であるなど実践的な学習機会となった。
- 参加者数：学習会 坂本小(8/27)5年生2クラス70名，東小沢小5・6年生(9/17)10名，久慈小(9/26)5年生2クラス54名，大みか小(10/2)5年生39名，講演会(2/2)94名

<課題>

- 日立市の原子力災害を想定した避難計画(原子力防災計画)は現在策定中であり，PAZ内での訓練結果を検証し計画へ反映する。完成後には，避難計画の理解の促進に努める。
- 日立市南部に位置するPAZ内は，国内最大の人口密度を有しており，原子力災害時に混乱を避け安全を確保するため，基本対応や避難などの計画・周知，そして何よりマニュアルに基づいた訓練が必要である。

【資料1】 事後のアンケート調査の結果

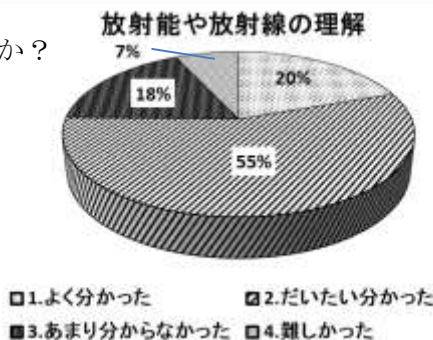
1. 原子力防災学習会アンケート集計 回答者 児童160名 (92.5%) 保護者104名 (60.1%)

(1)児童へのアンケート調査の結果

Q2. 放射能や放射線、それらの防護について理解できたか？

あまりわからなかった18%と難しかった7%を合わせて25%の児童が分かりにくかったと回答。

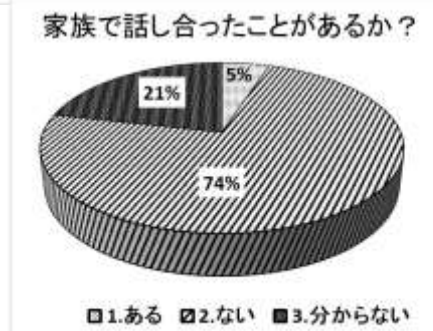
安田先生は2/2の講演で、事故の際に心配な放射性物質のことを花粉に例えて説明され、非常に分かりやすかった。今後、原子力防災学習会や避難訓練などの機会には花粉の例えで伝えたい。



Q5. 原子力災害について家族で話し合ったことがあるか？

原発から5km圏(PAZ)内に居住する児童が大部分でありながら、原子力災害について話し合ったことがあるのは5%に過ぎなかった。

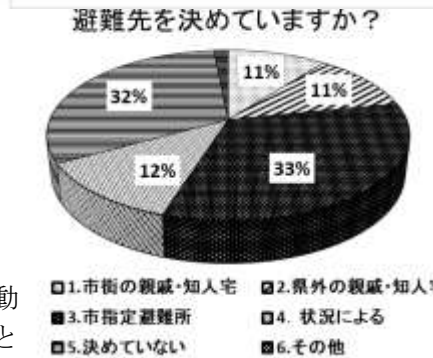
保護者にも同様の質問をしたが、14%に留まった。原子力事故の際、PAZ内の住民は、その外の住民より先に避難が求められる。予め原発事故が発生したらどうするかを家族で話し合っておくことが重要である。



(2)保護者へのアンケート調査の結果

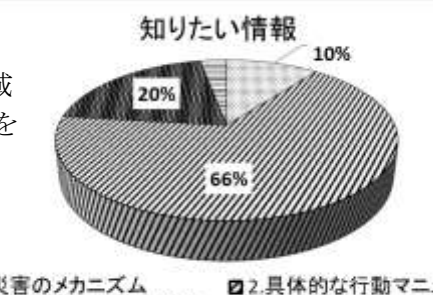
Q4. 「全面緊急事態」の宣言でPAZ内住民は避難行動が求められる。どこに避難するか決めているか？

決めていない32%、状況による12%で、半分弱の方は避難先を決めていない。万一の原発事故の際、通信も混乱することが予想され、予め避難先や避難行動を決めておいた方が良い。家族での話し合いが求められる。



Q6. 原子力災害について知りたい情報は何か？

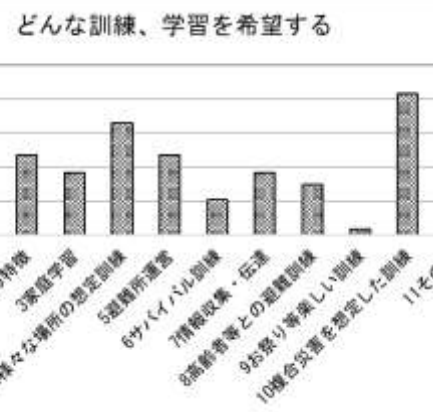
具体的な行動マニュアルが一番多く66%、次に避難時の持物や服装で20%、次が災害のメカニズムで10%であった。よって、大人も子供もマニュアルを用いた初動体制や避難について繰り返し学習することが重要であると考える。



2. 原子力防災事業講演会アンケート集計

2月2日(火)オンライン講演会を実施し、原子力災害広域避難計画の概要をセンター職員が、防災学習会の様子を日立市立大みか小学校5年生が発表し、福井大学教授安田仲宏先生から放射能・放射線に関する基礎知識と具体的な対策を分かりやすい資料と表現で伝えていただいた。講演後にアンケート調査を実施し、FAXまたはメールにて回収した。75/94(80%)

「初めてのオンライン研修であったが、安田先生の講演が大変分かりやすく、多くのことを学べて大変有意義であった」との感想が多数あり、大変満足29%、満足67%と96%の方に満足いただけた。どの様な訓練・学習を希望するかとの問いに対して、複合災害を想定した訓練21%、様々な場所で災害にあった場合を想定した訓練17%、災害の特徴を学ぶと避難所運営訓練が12%であった。複合災害では基礎知識と優先事項等のマニュアルの整理が望まれる。



【資料2】事業の写真

※事業の取組写真を厳選して貼り付けてください。また、何の場面かキャプションを付記してください。



原子力防災学習会 左 坂本小学校 (2020.8.27) 右 久慈小学校 (2020.9.26)



原子力防災学習会 左 東小沢小学校 (2020.9.17) 右 大みか小学校 (2020.10.2)



学習会の最後にシンチレーション式サーベイメータで線量を測定

地域と学校が連携した防災教育事業・講演会
大みか小学校5年生の学習発表 (2021.2.2)



オンライン講演会 センターがホストとなり、県北管内小中学校80校、一部の高校・特別支援学校6校及び行政等7名を結んだ (2021.2.2)

※A4版3枚程度にまとめてください。